

第1章 新市のすがた

1 . 新市の概要

位置と地勢

新市は、薩摩半島の北西部に位置し、南は県都鹿児島市と串木野市、北は阿久根市、東は蒲生町などと隣接する本土区域と、上甑島、中甑島、下甑島で構成される甑島区域で構成される。

自然環境

新市は、東シナ海に面した変化に富む白砂青松の海岸線、市街部を悠々と流れる一級河川「川内川」、八重山や蘭牟田池をはじめとするみどり豊かな山々や湖、地形の変化の美しい甑島、各地の温泉など、多種多様な自然環境を有する。

新市が有するこれらの多彩で美しい自然環境は、川内川流域県立自然公園、蘭牟田池県立自然公園、甑島県立自然公園に指定され、人々に親しまれている。

面積

新市の総面積は683.43km²で、その内訳は、本土が564.75km²、甑島が118.68km²となっている。

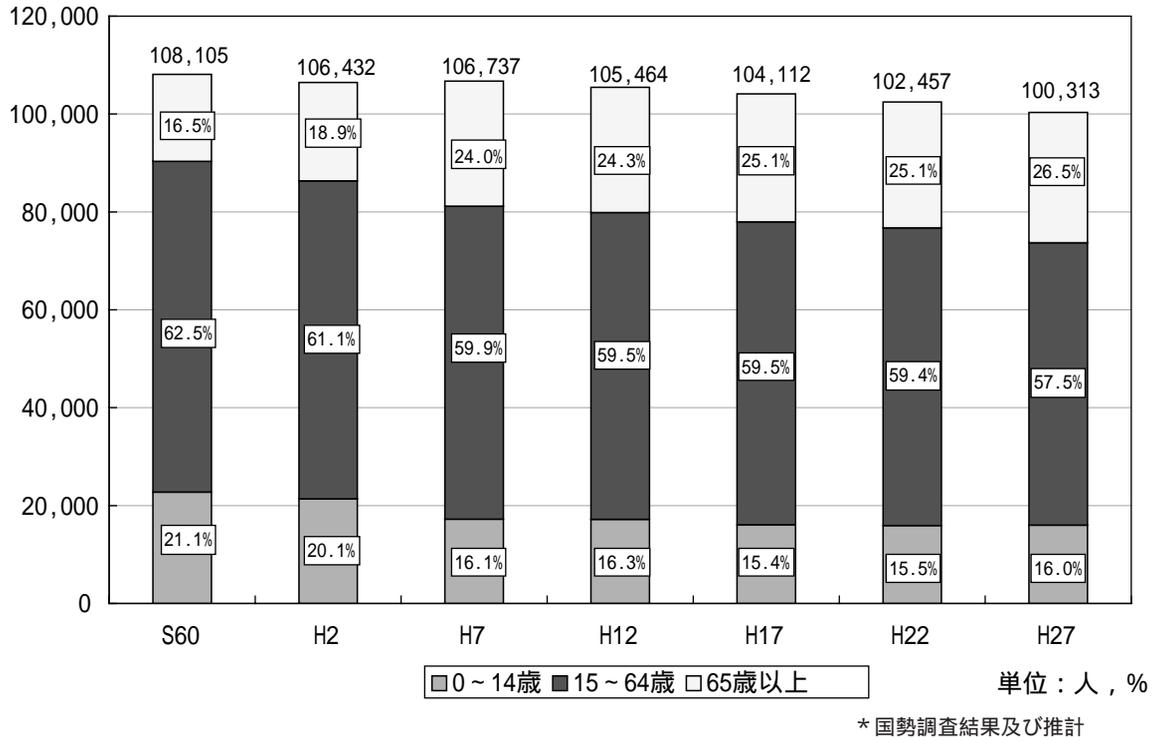
人口・世帯

平成12年の国勢調査による新市の人口は105,464人であり、年々減少傾向にある。また、増減率(平成7年から平成12年)を見ると県全体が0.45%減少しているのに対して新市は1.19%減少しており、新市は県よりも人口減少率が高い傾向にある。一方、世帯数については近年増加傾向にあり、平成7年度は40,606世帯、平成12年では41,648世帯で1世帯当たり2.53人となっている。高齢化率は24.3%と県全体を上回る。

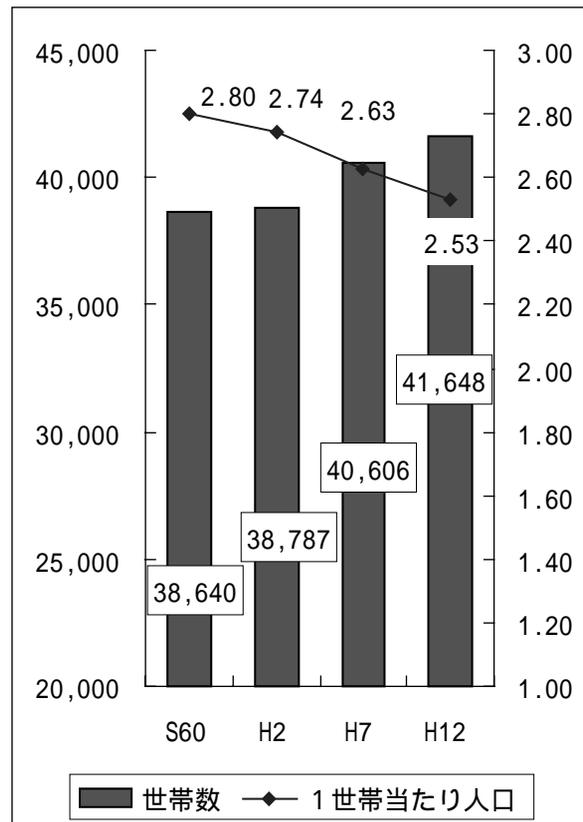
新市の将来人口を、コーホート*要因法により推計すると、平成17年で104,112人(平成12年度比1.3%減)、平成22年で102,457人(同4.7%減)と試算される。

コーホート…同年(または同期間)に出生した集団のこと。コーホート要因法とは、その集団ごとの変化を用いて人口推計を行う方法である。例えば、ある地域の現在20~24歳の住民は、5年後には25~29歳に達するが、その間の死亡や転入・転出による移動によって人口に変化が生じる。このような年齢階層ごとの変化が、今後の5年間も継続すると仮定して、現在の人口の基にある階層における移動の数と人口の割合を用いて5年後の人口を推計することが可能となるという考え方である。

新市の総人口の推移



新市の世帯数推移と1世帯当たり人口推移

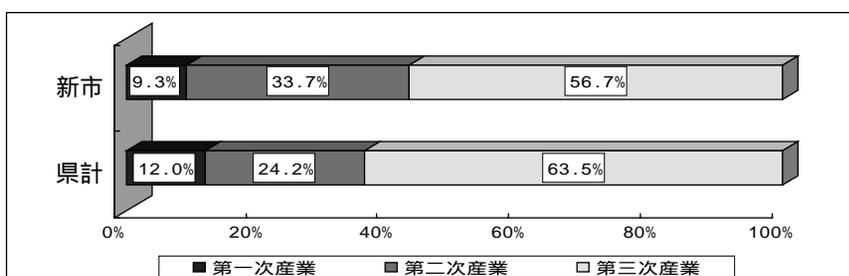


(単位：人)

産業構造

(1) 産業別就業人口

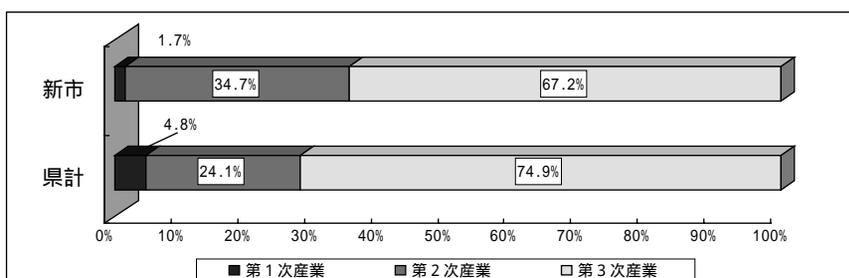
新市の産業別就業人口の割合は、第一次産業9.3%、第二次産業33.7%、第三次産業56.7%となっている。県全体と比較すると第一次産業と第三次産業の割合が若干低くなっており、第二次産業の割合が高いというのが特徴である。



※平成12年国勢調査結果

(2) 新市純生産額

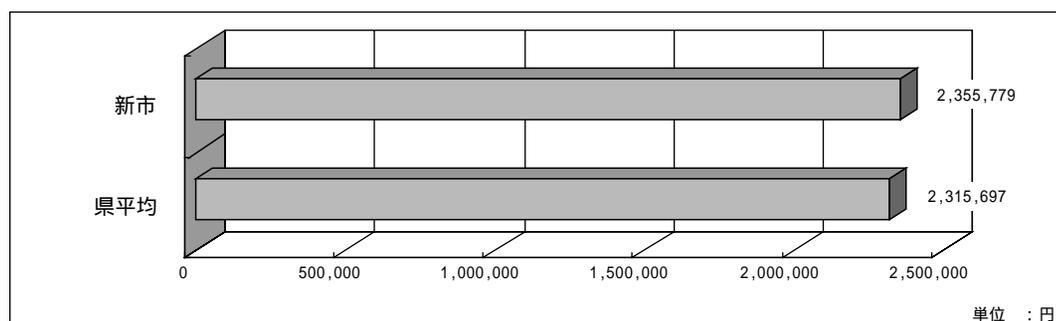
新市純生産額は3,076億7,200万円となっており、県全体の7.0%を占める。県全体と比較すると、第二次産業の純生産額の割合が高くなっており、産業別就業人口と同様の傾向といえる。



※平成11年度市町村所得推計報告書

(3) 人口1人当たり市民所得*

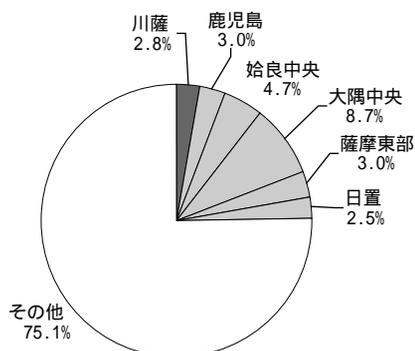
新市民の1人当たり市民所得は約236万円であり、県平均より若干高くなっている。



市民所得...一定期間において、市内居住者の生産活動により新たに生産された純生産物（最終生産物）を貨幣価値で評価したもの。

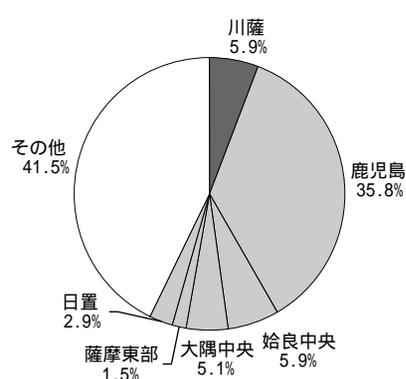
(4) その他主要指標

農業産出額の県内占有率



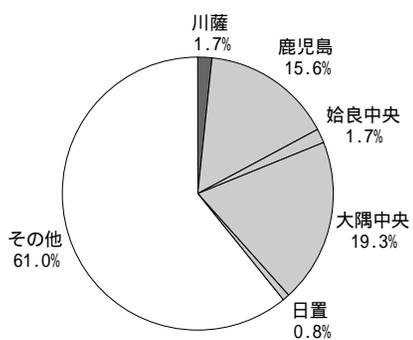
第48次鹿児島農林水産統計年報（平成12年度）

サービス業事業所数（民営）の県内占有率



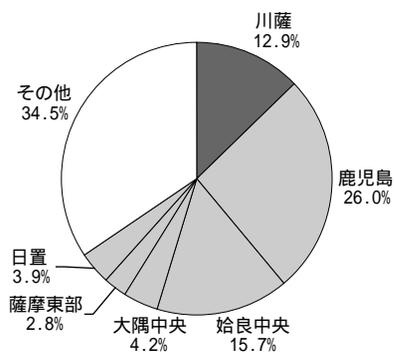
総務省統計局（平成11年度）

水産業漁獲高の県内占有率



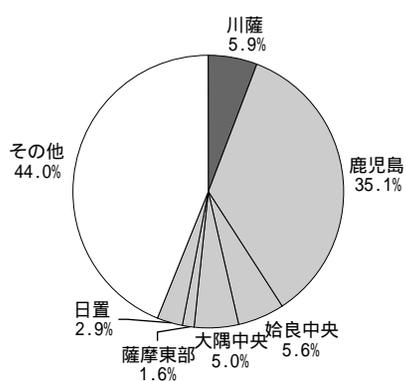
平成10年漁業センサス

工業製造品年間出荷額等の県内占有率



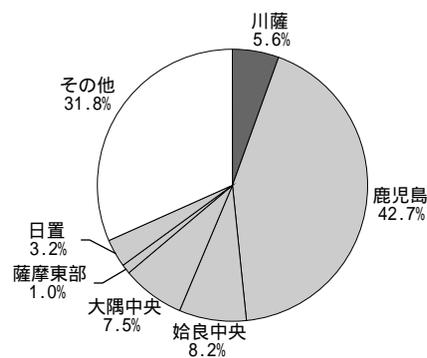
経済産業省経済産業政策局（平成11年度）

民営総事業所数の県内占有率



総務省統計局（平成11年度）

新設着工住宅戸数の県内占有率



国土交通省総合政策局（平成13年度）

※上記は、平成15年末現在の合併協議会（法定・任意）の地区を表す。

2 . 構成市町村の概要

本土区域 1市4町 (川内市、樋脇町、入来町、東郷町、祁答院町)

本土区域は県都鹿児島市に隣接し、平成16年3月13日に開業した九州新幹線「川内駅」や、県の重要港湾川内港を有し、今後は南九州西回り自動車道のインターチェンジ建設の予定があるなど、人、物の玄関口としての役割を担う。

また、世界的珍種クジラ「タイヘイヨウアカボウモドキ」が漂着した西方海岸、「カラフトワシ」など貴重種が飛来し、環境教育等が行われている九州三大河川の川内川、日本棚田百選に入った内之尾地区がある。さらに、国立天文台・鹿児島大学の宇宙研究が行われている八重山高原や国内希少野生動植物「ベッコウトンボ」が生息する蘭牟田池など、海、川、山、湖と豊かな自然に恵まれ、各分野の研究・教育対象地域にもなっている。

歴史、文化、自然が豊かなこの地区では、黒木瞳さんと忌野清志郎さんが西方海岸で缶コーヒーズのCM撮影を行ったほか、新田神社や甑島などで映画「釣りバカ日誌9」の撮影が行われる



など、ロケ地としての魅力も備えている。

川内市（せんだいし）

九州三大河川「川内川」が市街中心部を流れる川内市は、海岸部と山間部をあわせ持つ街で、古くから文化が栄え鹿児島的主要都市として発展してきた。

天孫降臨の神話によって皇祖発祥の地とされるニニギノミコトの御陵・可愛山陵、その祭神を祀る新田神社、古代南九州の中心として栄えた薩摩国分寺跡、豊臣秀吉と島津義久が和睦の会見を行った泰平寺など、神話と史実のロマンに満ちている。

年中行事も九州屈指の規模を誇る「川内川花火大会」や400年を超える伝統のある「川内大綱引」、約5,000人の踊り手が練り歩く「川内はんやまつり」など、夏から秋にかけて多くの祭りが開催される。

特産品の一つの焼酎では、全国的に話題になっている「村尾」や広く親しまれている「五代」「蔵の神」「鉄幹」の蔵元がある。

平成16年3月13日には九州新幹線と肥薩おれんじ鉄道が開業し、「川内駅」や観光特産品館「きやんせふるさと館」をはじめ駅前広場や駅前通り等の整備が着実に進められた。

“人・まち輝く「水景文化都市」川内”をテーマに、豊かな自然景観、美しい緑や水際、親しみの持てる街並みや質の高い都市環境のもとで、多様な交流が生み出され、自然や歴史・文化に親しみながら安心して生活できる、うるおいとにぎわいに満ちたまちづくりを進めてきた。

樋脇町（ひわきちょう）

樋脇町は、東シナ海にそそぐ川内川の支流、樋脇川沿いに開け、「温泉のまち」として栄えた。良質の温泉と町技である「ホッケー」を組み合わせ、「温泉とホッケーの町」として、市比野温泉を活かした観光と稲作や茶、イチゴ、ミカン、畜産などの農業を基幹産業とした町である。

また、音楽熟成を採り入れ、全国的にポピュラーな銘柄になったいも焼酎「田苑」の工場がある。ここでは220年以上経った酒蔵の焼酎資料館の中で、地域文化の向上・活性化また企業イメージの高揚を目標に、春と秋の年2回「田苑酒蔵サロンコンサート」が開催されている。

高齢化社会の到来に併せ、更なる福祉の充実、高齢者の「生きがいづくり」を促進するとともに、「ホッケー人工芝競技場」「丸山自然公園(スポーツ広場・自由広場)」の完成、スポーツと観光をかみ合わせたスポーツの町の推進、更には、定住促進対策(宅地分譲)等の推進を図り、さらに豊かな樋脇町を築くため、「住みよい町、住みたい町」づくりを目指してきた。

入来町（いりきちょう）

「温泉と歴史とキンカンの里」入来町は南北に細長い地形で、愛宕山、八重山を中心に標高400mから500m級の山岳が連なり、愛宕ピスタパークではパラグライダーが楽しめる。これらの山岳を源流とする後川内川と前川内川が町の中央部で合流し、樋脇川となり川内川に注ぐ。北西部には火山作用とみられる凝灰岩層と安山岩層との間に泉脈が流れ、

島津家藩主やその家族が愛用したという歴史ある温泉地帯を形成している。

町のほぼ中央部に位置する麓地区は、中世からの古い街並みとして全国的に知られている。四隣に威を振るった薩摩藩随一の堅城（山城）である清色城を中心に、川原石を使った玉石垣による整然とした区画割、武家屋敷門（茅葺門） 大手門前の濠や広馬場、下門口を備えたお仮屋跡など多くの史跡・文化財が残っている。また、いたるところに美しい棚田があり、内之尾地区は日本棚田百選に選ばれた。

平成13年、八重山高原の鹿児島大学農学部付属入来牧場内に建設された国立天文台の電波望遠鏡では、銀河系の真の姿を描き出すという VERA プロジェクト（天の川銀河の地図づくり）が国立天文台と鹿児島大学理学部共同で進められている。毎年8月には宇宙と自然環境のフェスティバル「八重山高原星物語」が開催され、多くの人々が来場している。また平成15年、小惑星に「イリキ」の名前が新たにつけられ、「宇宙に一番近いまち」という側面も持つようになった。

東郷町（とうごうちょう）

東郷町は、早春には国の天然記念物である藤川天神の馨しい臥竜梅が咲き、夏から秋にかけて川内川など清流に鮎が跳ね、また1年を通じてイチゴ、ブドウ、ナシ、ミカン、キンカンなど四季折々の果物が実る「臥竜梅とフルーツの里」。

また町の郷土芸能である「文弥節（ぶんやぶし）人形浄瑠璃」は、義太夫節人形浄瑠璃以前の古浄瑠璃人形の系統を伝える文弥節による一人遣人形浄瑠璃で、東郷町のほか新潟県佐渡市、石川県尾口村・鶴来町、宮崎県山之口町にのみ伝承されている。いつの頃から行われたものかはっきりしないが、江戸時代の元禄11（1698）年頃、参勤交代の折、島津氏の随行役をしていた東郷の郷土が、郷里の子弟の士気を高めるためにと上方（京都・大阪地方）から文弥節の師匠を連れ帰り広めたものといわれ、また一説には寛文10（1670）年頃、江戸から連れ帰ったともいわれる。

平成15年10月4日には、もっとも距離が離れていながら、語り口などに相似が認められる東郷町と佐渡の人形が早稲田大学に招かれ、具体的にその類似点・相違点が研究されるとともに、一般に公開し、記録が作成されることとなった。「東郷温泉ゆったり館」専用会場で定期的な公演も行われる予定である。

祁答院町（けどういんちょう）

祁答院町は面積82.56km²の中に国内希少野生動植物であるベッコウトンボが生息する蘭牟田池県立自然公園や古い歴史をもった蘭牟田温泉郷をはじめ、豊かな自然環境に恵まれた「森と湖と温泉の町」。

大正10年に国の天然記念物の指定を受けた「泥炭形成植物群落」や珍しい「ベッコウトンボ」など動植物の宝庫である蘭牟田池では、四季折々の風景が楽しめるほか早春の梅マラソンや夏の花火大会など年間を通じて数多くのイベントが開催されており、年間約50万人の観光客で賑わう。

町内には、JAPAN ゴルフツアー開幕戦が開催される国内でも有数の名門コースである祁答院ゴルフ倶楽部があり、県内外から多くのゴルファーが訪れる。

また、平成12年にオープンした、矢立農村公園「せせらぎの里」は棚田を活用した農業

教育施設で、わさび栽培やますの養殖・釣堀があり、自然と涼を求めて多くの人々が利用している。

このように、豊かな自然を生かした個性的で魅力ある観光地の実現と「活力にあふれ 心豊かに 夢ふくらむ 住みよいまちづくり」を進めてきた。

甑島区域 4村(里村、上甑村、下甑村、鹿島村)

甑島区域は一番近いところでは鹿児島県本土から40km弱、フェリーで約55分の距離にあり、空気が澄んだ日は小高いポイントから対岸の川内市がくっきり見える。

東シナ海の恵まれた海洋資源を利用した水産業が行われており、カンパチ・シマアジ・アワビ等の高級魚介類を主体とした養殖漁業や加工・流通体制の強化が図られており、水産資源供給基地を目指している。さらに下甑村では海洋深層水事業が興され、飲料水・食品材料供給・タラソテラピー応用研究等、新規産業としての展開が期待される。

また、下甑村の手打海岸が「釣バカ日誌9」のロケ地になったほか、手打診療所がコミック「Dr. コトー診療所」のモデルとなりドラマ化されるなど、話題に事欠かない場所となっている。

透き通った海、豊かな海の幸、旨い焼酎、風情と歴史を感じる街並み、島をピン



クに染める鹿の子百合、ゆっくり流れる時間、そして島民とのふれあい……。言葉では言い表せないほど甑島は魅力にあふれている。

里村(さとむら)

里村は、甑島の最北端に位置し、九州本土の串木野市から高速船で約55分と、甑島の玄

関港として本土に最も近い距離にある。恵まれた自然環境と好漁場の海に囲まれ、一年を通じてキビナゴ漁を中心とした漁業が営まれている人情豊かな村である。

集落は、“トンボロ”(イタリア語で陸繋島のこと)と呼ばれる、沿岸流によって出来た陸地の上であり、集落に一步足を踏み入ると石垣の通りが続く武家屋敷跡の落ち着いた佇まいや、島を代表する景勝地「長目の浜」の湖沼群などがあり、変化に富む地形はまさに風光明媚。天然温泉に入って旅の疲れを癒したあと、甑島近海でとれた海の幸を満喫できる。

また、焼酎ブームとともに話題となっている芋焼酎「百合」は里村に蔵元があり、ビジネスや商品を求めて多くの人を訪れる。

上甑村(かみこしきむら)

上甑村は総面積34.96km²、人口2,000余人。東分水嶺で里村と隣接し、蘭牟田の瀬戸を隔てて鹿島村がある。

海岸は北西岸が直線的で、南西岸は入江が多く、東北岸に「長目の浜」「なまこ池」「貝池」などの見所がある。

また上甑は世界に名高い鹿の子百合の自生地でも島のどこでも花を見ることができ、特に小島峠と小池地区は山焼きを行って鹿の子百合が自生しやすい環境を作り、鹿の子百合を保護している。咲き乱れる鹿の子百合を代表に、島はシャッターチャンスにあふれている。

特産品としては、豊かな海の幸を使用した水産加工品はもとより、甑島の温暖な気候のもと、パッションフルーツが収穫され、上甑村の新しい特産品になっている。

平成5年に完成した、上甑島と中甑島の間にかかる全長420mの「甑大明神橋」では毎年11月に「甑大明神マラソン」が開催される。島内外より600名にのぼる参加者がある。

下甑村(しもこしきそん)

下甑村は甑島列島の最南端に位置し、三方を海に囲まれ、自然が生み出した奇岩・断崖など景勝地が多く、海水浴やキャンプ、クルージング、スクーバダイビングなどを楽しめる。

下甑村は「しもこしき 新・竜宮の郷」をテーマに、海の恵みと思いやりの心に満ちた活力のあるむらづくりを進めてきた。特に薩摩半島西方50km沖で取水される海洋深層水を利用した事業では、平成15年5月から一般向け飲料水が発売開始され、多くの方に愛飲されている。また、各企業の製品の原材料としても利用されており、その用途は広がりを見せている。海洋深層水の活用方法の1つとしてリラクゼーション(タラソセラピー)の面でも研究が進む。

最近、幻の焼酎として話題になっている芋焼酎「甑州」の蔵元は下甑村にある。下甑村では海の幸と一緒に、海洋深層水のお湯割を楽しめる。

鹿島村(かしまむら)

鹿島村は、甑島列島の中央部に位置する水産業の盛んな村。周囲を海に囲まれているため豊富な魚種に恵まれ、漁業は基幹産業として村の経済を支えている。最近「捕る漁業」から「育てる漁業」へと、安定した漁業の推進を最大の課題としている。すでに下水

道がほぼ完備された鹿島村では今後、漁港の整備、流通体制の確立など近代化施設の整備等を積極的に進めてきている。

気候は温暖で、春はウミネコ、夏は鹿の子百合、秋は野菊、冬は椿と、花や鳥が年間を通して鹿島を訪れる人々の心を和ませる。このような豊かな自然と村民の温かさの中、鹿島小学校で行われている「うみねこ留学制度」では、海洋体験学習等を通して島外から訪れた子どもたちの生きる力をサポートしている。

このように鹿島村は、「やすらぎを求め、生き生きと人が輝く、海洋生産地かしまの創造」を基本理念として、村づくりに取り組んできている。

第2章 合併の経緯

薩摩川内市誕生の背景

合併の背景と必要性

現代の日本では、住民の日常生活圏の拡大や地方分権の推進、少子・高齢化の進展、国・地方を通じた財政の悪化などにより、市町村合併による広域行政が求められるようになってきた。

さらに、「平成の大合併」といわれる全国的な市町村合併の動きは、昭和40年に制定された「市町村の合併の特例に関する法律（合併特例法）」が平成11年7月に一部改正され、合併特例債を柱とする財源措置が創設されたことが要因のひとつに挙げられる。平成17年3月31日までの時限立法であるため、この期限に向けて各地で合併が議論されるようになり、川薩地区でも合併に向けての取組みが始まった。

合併の効果と課題

1. 地方分権

①地方分権の現状

平成12年4月の「地方分権一括法」施行に伴い、自治体の自主性、自立性の尊重、地域住民の自己決定権の拡充が求められ、地方分権は議論から実行の段階に移行した。また、身近な行政施策をできる限り市民に近い自治体において処理すべく、自治事務と法定受託事務の再編、権限移譲の推進及び補助制度の見直し等、抜本的な行政制度の改革が進められた結果、自治体による政策判断、政策遂行における役割と自己責任能力の重要性が高まっている。市町村への権限移譲については、人口規模に応じて段階的に権限を移譲していくものとされている。地方交付税制度についても段階補正（団体規模）の見直しや、いわゆる構造改革の効果論から見た適正人口規模等、地方財政制度の抜本的改革が進められようとしている。

②地方分権により生じる課題

市の自己責任能力の違いが、地域の行政サービスの差や地域の活力などに直接的に影響することが予想される。一層主体的に行政運営に取り組むことが必要となり、独自の条例や基準を設ける等、自治体の政策形成能力に関して格差が生じる時代となることから、今まで以上に職員の政策形成能力が重要になる。また、様々な権限移譲に伴い市の事務量は増加し、さらに新しい分野での事務の発生や、より専門的な判断機会の増加などが予想される。

③合併による課題解決の方向

合併によって地方分権に対する適切な受皿づくり（財政基盤強化・行政機構強化）を進め、組織自体の強化を図る必要がある。

2 . 少子・高齢化

①少子・高齢化の現状

我が国では、平成9年6月にはじめて65歳以上の人口が15歳未満の人口を上回り、その後も少子・高齢化の流れが続いている。合計特殊出生率*は長期的な低下傾向が続いており、平成12年には1.36、鹿児島県でも同年で1.58と、少子化の傾向が強まっている。

少子化の主な要因としては、社会進出する女性にとって子供を産みにくく、育てにくい社会の構造的な特徴に根ざすところが深いと考えられている。高齢化率（平成12年度）をみると、本県は22.6%となっており、全国よりもかなり早いテンポで高齢化が進んでいる。中でも新市の高齢化率は24.3%と本県平均より高い。

合計特殊出生率...15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当する。

②少子・高齢化の課題

少子・高齢化に伴う課題としては、若年層の働き手の減少により経済活力が低下すること、保険・年金の収入減・支出増によりこれらの財源が悪化すること、福祉関連事業への行政負担が増大すること、地区コミュニティ*の活動が衰退することなどがあげられる。

国全体の人口の増加が見込まれないため、新市の活力を高める定住施策が重要になる。

地区コミュニティ...人々が共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域のことで、関係市町村の65地区（現小学校区・地区）を指す。

③合併による課題解決の方向

新市においても少子・高齢化の進展は顕著であり、高齢化に伴う財政負担に対応できる効率的な行財政運営を図ることが重要。市民一人ひとりが、自分の住む地区あるいは新市の活動に取組み、一人暮らしの高齢者に対する施策や青少年の育成など相互扶助による地区の活性化に向けた体制づくりの必要がある。また、人口の流入を促進し、若年層の定着を図り、新市の活力を高め、県内だけではなく全国的な都市間の競争に勝ち残るための戦略的な対応を図る必要もある。

3 . 地方拠点都市としての将来

①地方拠点都市としての現状

交通・情報技術の発達や経済活動の進展に伴い、市民の日常生活圏は市町村の区域をはるかに超えて拡大している。新市は、人口や産業経済、文化面、県勢から見て南九州の拠点都市で、県土の均衡ある発展のため中核的な役割を担っている。平成15年度末には九州新幹線が一部開業（10年後は全線開業）した。これにより、交流人口の増大、通勤圏の拡大などを視野に入れた施策展開が可能になった。また、南九州西回り自動車道隈之城インターチェンジの供用開始が控えており、新市への社会的・経済的効果が期待される。都市

規模について、基礎自治体として10万人規模を基準にした権限移譲や地方交付税制度の見直しが進められている。

②地方拠点都市としての課題

高速交通体系の整備によって、福岡・熊本はもちろんのこと鹿児島市との時間的距離が短縮され、定住施策・観光等、交流人口施策等について都市間の競争が激しくなる。将来の都市間競争の激化に適切な対応をしていくためには、都市規模を拡大するスケールメリット^{*}を活用して競争力を強化することが必要であり、地域の一体的なまちづくりや合併による財政基盤の強化が不可欠である。

スケールメリット…規模を大きくすることで得られる利益のこと。

③合併による課題解決の方向

可能な限りの高い目標を掲げて全体的なまちづくりを進め、自然・歴史・伝統・文化などの地域資源を活かしながら都市規模の拡大による相乗効果を導き出し、市民や市域内の事業者の活力を生み出す必要がある。また、合併により実現する行財政運営の効率性の向上を文化的活動や福祉活動に還元し、市民生活を一層暮らしやすくさせる必要がある。

4 . 広域行政

①広域行政の現状

近年の都市化、道路交通網の整備や車社会の進展によって、市民の日常生活圏は、これまでの市町村の範囲を超えた広がりを見せている。これに対応するため関係市町村では、業務の効率化・経費の節減を図ることを目的として必要に応じて介護保険、ごみ・し尿処理、消防等に関する一部事務組合を設置し、広域的な事務の共同処理を行っている。しかし、一部事務組合制度は事務の共同処理方式という性格から脱却できておらず、各種事務の統合ができずに非効率な面もある。

防災体制については広域的に取り組み、原子力防災については県と川内市及び隣接市町村が一体となった防災体制となっている。川内川の水防活動については、国土交通省川内川河川事務所を中心に県と流域市町が一体となった体制が組織され、毎年水防演習が行われている。

②広域行政の課題

川内市及び甕島区域における新たな一般廃棄物最終処分場等の整備が10年以内に必要となってきた。また、川内川の水防活動は、下流域一体となった活動が重要視されている。さらに、地方分権に伴う国・県からの権限移譲をはじめとする、新たな事務事業の制度化により、一つの自治体では対応が困難な広域化・高度化した行政課題が生じている。

③合併による課題解決の方向

一部事務組合が共同処理する事務については、住民ニーズに対応した、より効率的な事務処理と住民サービスの提供を行う必要がある。一部事務組合の基本的な考え方としては、住民サービスを低下させないように努めるとともに、現有施設の活用も図っていく必要がある。また、災害等に対する防災活動体制の整備・充実を図っていく必要もある。

日常生活圏の拡大や地方分権の推進を踏まえて、周辺自治体の実情に応じた役割分担と連携・協力体制の強化により、行政の効率化を進め、質の高い行政サービスの提供や地域特性を活かした個性ある圏域づくりを推進する必要がある。

合併の方式

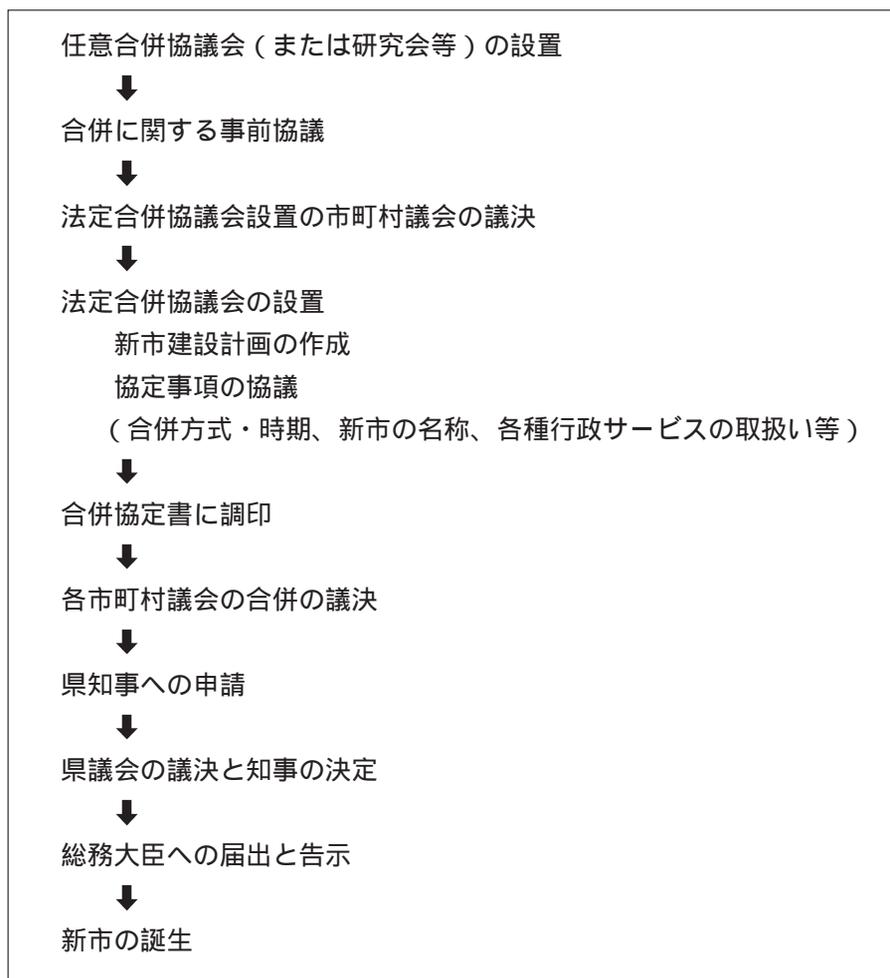
市町村合併には、新設合併（対等合併）と編入合併（吸収合併）がある。

新設合併とは、合併対象となるすべての市町村を廃し、新たな市町村を設置する形態の合併のことで、編入合併とは、合併対象となる一つの市町村を残し、他の市町村を廃して一つの市町村に編入する形態の合併方式である。

薩摩川内市は、新設合併の形態をとった。

合併の手続き

薩摩川内市誕生は、次の手続きで行われた。



任意・法定合併協議会とは？

●任意合併協議会とは

任意合併協議会とは、法律に基づかない任意の組織で、新市の将来ビジョンの作成や協定事項の協議を行う。その後、各議会の議決を経て法定の合併協議会へ移行する。

(任意合併協議会を経ず、はじめから法定合併協議会を設置することもある。)

●法定合併協議会とは

法定合併協議会とは、地方自治法及び市町村の合併の特例に関する法律に基づき設置される協議会で、関係市町村の議会の議決により設置され、関係市町村の長及びその他の職員、議会の議員、学識経験者で構成される。

ここでは、合併の是非を含めて、合併に関するあらゆる事項の協議が公正に行われる。協議内容を公開しながら、新市の名称、合併の期日、住民負担・行政サービス等各種行政制度の取扱いをはじめ、住民福祉の向上や新市の運営に影響のあるものすべてを対象として具体的に話し合いが行われ、合併した場合の将来像や行政サービスの内容が示される。

ここで協議・調整された事項をもとに合併協定書の調印が行われ、これらを判断材料に合併関係市町村の議会の議決などを得て、新市が誕生することになる。

